

■通常事業評価シート【R6年度実施事業／福祉部障害者支援課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	障害者福祉団体支援事業	誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている	障害者が地域のなかで安心して生活できるようにするため、障害者福祉団体を支援する。	各団体の助成金交付要綱に基づき、助成金を交付し、団体の運営を支援した。	3：おおむね近づいた	継続	1,280	1,453	2,733	補助金、負担金等適正化基本方針に基づき、各団体の事業について、適正に評価する必要がある。	各団体の助成金交付要綱に基づき、適正に助成金を交付する。	
2	地域生活支援事業	誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている	障害者の快適な生活等を支援するため、地域での生活支援サービスを提供する。	理解促進研修・啓発、自発的活動支援、相談支援、成年後見制度利用支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、手話奉仕員養成研修、移動支援、地域活動支援センター機能強化、成年後見制度法人後見支援、日常生活支援、社会参加支援の各事業を行った。	2：一定近づいた	継続	430,714	48,443	479,157	対象者のニーズの多様化	様々な支援があるため、必要な方が必要な支援を利用できるよう周知に努める。	
3	重度障害者等タクシー助成事業	誰もが社会参加し、活躍できる場がつけられている	障害者が外出しやすい環境を整えるため、タクシー料金の一部助成を行う。	対象の申請者に初乗りタクシー助成券を年間36回分を限度に配布し助成を行った。	3：おおむね近づいた	継続	12,993	1,887	14,880	対象者のニーズの多様化事務の煩雑化	障害者が外出しやすい環境を整えるための効果的な方法の調査研究。要綱に基づいた適正な運用方法を検討。	
4	障害者歯科診療事業	医療サービスを受ける環境が整うとともに、緊急時にも医療が受けられる状態になっている	障害者の医療体制の充実を図るため、障害の特性に応じた歯科診療を身近な地域において提供する。	一般の歯科診療所では治療困難な障害者（児）を対象に、歯科診療を実施した。	3：おおむね近づいた	継続	7,961	1,453	9,414	障害者歯科診療を必要としている方への周知方法	広報に努める。	
5	障害者差別解消事業	平和で、多様な価値観が尊重され、他者への理解が促進し、自分らしく生活できる環境が整っている	相互に人格と個性を尊重し合う共生社会を実現するため、障害を理由とする差別を解消する措置及び支援を行う。	障害者差別解消支援地域協議会と、市民向けセミナーを実施した。	3：おおむね近づいた	継続	184	1,598	1,782	市民向けセミナーの参加者が減少している。	市民の関心があるテーマでセミナーを実施する。	
6	障害者虐待防止事業	地域で支えあい、助けあえる関係が築けている	障害者が安心して生活できる環境をつくるため、虐待の防止や虐待を受けた障害者に対する支援を行う。	事業所向けの虐待防止研修を1回実施した。	3：おおむね近づいた	継続	288	20,339	20,627	障害者虐待防止に対する事業所の意識の底上げが必要である。	引き続き、事業所向けの虐待防止研修を実施する。	
7	住宅改造助成事業	平和で、多様な価値観が尊重され、他者への理解が促進し、自分らしく生活できる環境が整っている	障害者の快適な在宅生活等を支援するため、住宅改造に要する経費の一部を助成する。	住宅改造に関する相談に随時対応し、今年度は4件の住宅改造費用の助成を行った。	2：一定近づいた	継続	2,511	2,688	5,199	費用助成において、1件の住宅改造工事及び費用助成を完了するまでの行程があり、数か月を要するため、短期間に多数の案件を取り扱うことは困難	必要な方への費用助成となるよう今後も事業の周知を行う。	
8	重症心身障害者等支援事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	重症心身障害者等の社会参加や介護者支援のため、通所先確保に向けた支援を行う。	重症心身障害者等の社会参加や介護者の支援のため、看護師確保の取り組みを行い、規定を満たした通所事業所に対し、本事業を委託した。	0：進捗なし	継続	1,625	363	1,988	元々委託していた事業所1カ所が規定する人数に満たず、実績がなしとなった。	重症心身障害者等の社会参加や介護者の支援のため、新たな通所先がないか模索する。	
9	自立支援・介護給付費等事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	自宅での生活が困難な障害者を支援するため、障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを提供する。	利用者の生活状況に応じ、必要なサービスの提供を行った。	3：おおむね近づいた	継続	6,643,458	23,339	6,666,797	利用者増加に伴い、個々の状況に応じた必要なサービスの提供内容についての会議を要する。	サービスの申請等に付随する必要書類の提出の協力を事業所に促す。	
10	療養介護医療費等支給事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするため、療養介護を利用する障害者の医療費を助成する。	療養介護施設入所者にかかる医療費等の助成を行った。	3：おおむね近づいた	継続	20,985	799	21,784	療養介護利用希望者に必要なサービスを提供すること。	療養介護施設の定員に限りがあることや、法定受託事務のため、市独自の改善は難しい。	
11	補装具費支給事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	障害者の自立及び家庭生活を支援するため、補装具等の給付を行う。	障害者総合支援法に基づく補装具と、国や府の助成対象とならない軽度難聴児の補聴器の購入・修理について対象者の身体及び生活状況に応じ、補装具費の支給を行った。	2：一定近づいた	継続	46,615	5,956	52,571	法に基づく補装具費の支給であり、対象者の身体に合ったものについて必要最小限の支給となる。対象者の経済的負担に応じされない場合がある。	対象者の実態をより踏まえた補装具の給付に向けて、今後も補装具費支給制度の見直しが適宜なされるよう対象者の要望を国に伝えていく。軽度難聴児への補聴器助成事業は出生時からの早期支援の一環であるため、今後も周知する。	

■通常事業評価シート【R6年度実施事業／福祉部障害者支援課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
12	障害者自立支援医療費給付事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	障害程度の維持・軽減等を図るため、自立支援医療費の助成を行う。	日常生活能力等を回復、改善するために必要な医療費の一部を助成した。	4：大いに近づいた	継続	288,073	8,771	296,844	利用者の増加と年に1回更新手続きが必要なため、窓口対応を含め事務処理が追いつかなくなっている。	人員の補充などを含め、効率的な事務処理方法を検討する。	
13	障害者システム運用事業（他課への一部予算再配当事務）	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	障害者総合支援法による給付を適正に提供するため、障害者システムを適切に管理運用する。	障害福祉システムの管理運用を行った。	2：一定近づいた	継続	1,316	1,830	3,146	システムの標準化への対応。	委託業者、IT推進課と連携を取っていく。	
14	障害者手帳等交付事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	障害者の福祉サービスを提供するため、障害者手帳等を交付する。	身体障害者手帳の交付、大阪府が交付する療育手帳の交付申請事務、精神保健福祉手帳の交付を行った。	2：一定近づいた	継続	3,049	20,902	23,951	身体障害者手帳交付数が減少傾向（療育手帳と精神保健福祉手帳の交付数は増加傾向にある）	障害者手帳取得により福祉サービスの提供を受けられることの周知に努める。	
15	障害支援区分認定等事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	自宅での生活が困難な障害者を支援するため、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス提供に必要な認定調査を行う。	障害福祉サービスを提供するために必要な手続きを行い適切な支援につなげた。	2：一定近づいた	継続	70,065	15,809	85,874	調査必要件数が増加している。	認定調査の実施方法の改善を継続していく。	
16	特別障害者手当等支給事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	障害によって生じる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の支給を行った。	2：一定近づいた	継続	144,773	8,089	152,862	重度の障害を抱えても在宅で暮らすことができる方が増える一方で、死亡や長期入院で対象外となる方も一定数あるため、受給者数の増減は少ない	本制度を必要とする方が。利用できるよう周知に努める。	
17	重度障害者医療助成事業（他課への一部予算再配当事務）	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	重度障害者とその家族の経済的負担を軽減するため、医療費等を助成する。	重度障害者に対して医療費の一部自己負担額の助成を行った。	3：おおむね近づいた	継続	530,580	7,264	537,844	申請手続き漏れ等の防止	申請手続き漏れ等が無いよう十分な説明や申請勧奨を行う。	
18	紙おむつ支給事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	重度障害者家庭の経済的負担の軽減と保健衛生の向上を図るため、紙おむつを支給する。	初回申請時に訪問調査を行い、対象となる方に月額6,000円の紙おむつの支給を行った。	2：一定近づいた	継続	1,190	965	2,155	長期的な病気や障害を抱えた方のうち、在宅で生活していることが支給要件であり、施設入所すると在宅の条件から外れ支給対象外となるため、受給者数の増減は少ない。	本制度を必要とする方が。利用できるよう周知に努める。	
19	外国人障害者特別給付金支給事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	障害基礎年金等を受けることができない重度障害者である外国人に対し経済的な負担を軽減するため、特別給付金を支給する。	2名の対象者に給付金の支給を行った。	5：達成した	継続	480	73	553	転入等で新規対象者が増えない限り現状のとおり2名の支給を継続する	左記に同じ	
20	老人医療助成事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	高齢者の医療費負担の軽減を図るため、自己負担額の一部を助成する。	平成29年度末で制度終了、令和2年度末で経過措置期間終了のため、令和3年3月以前の診療分について助成を行った。	2：一定近づいた	継続	2	73	75	令和3年3月以前の診療分について申請漏れの防止	令和3年3月以前の診療分について申請漏れがないように周知に努める。	
21	障害者計画・障害福祉計画推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	障害者が地域社会で安心して暮らすことのできる環境を整えるため、障害者計画及び障害福祉計画の企画、調整及び進行管理を行う。	障害者施策推進協議会を2回開催し、障害者計画及び障害福祉計画の進捗管理を行った。	3：おおむね近づいた	継続	340	2,179	2,519	障害者計画・障害福祉計画に基づく施策を適切に実施していく体制の整備が必要。	障害者計画・障害福祉計画に基づく施策を適切に実施していく体制を整備するよう努める。	
22	障害者支援課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	課内の庶務全般を行った。	2：一定近づいた	継続	993	13,755	14,748	限られた予算で効率的な事務の運営	円滑な業務の維持に努める。	
23	障害福祉サービス等事業所運営支援事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	コロナ禍における物価高騰等に直面する障害福祉サービス事業所を支援するため、補助金を支給する。	岸和田市障害福祉サービス等事業所助成金交付要綱に基づき、物価高騰等に直面する障害福祉サービス等事業所を支援するため、補助金を支給した。	3：おおむね近づいた	その他	32,208	145	32,353	特になし	特になし	

■通常事業評価シート【R6年度実施事業／福祉部障害者支援課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
24	自立支援・介護給付費等事業費国庫負担金償還事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	自立支援・介護給付費等事業を適正に実施するため、国庫負担金の償還を行う。	過年度の国庫負担金実績報告訂正による負担金の返還	5：達成した	継続	1,509	73	1,582	返還が生じる事象があった場合は適切に計上する	左記に同じ	
25	自立支援・介護給付費等事業費府負担金償還事業	介護や医療保険、障害者支援の福祉サービスなど、誰もが必要な支援を受け安心してきている	自立支援・介護給付費等事業を適正に実施するため、府負担金の償還を行う。	過年度の府負担金実績報告訂正による負担金の返還	5：達成した	継続	755	73	828	返還が生じる事象があった場合は適切に計上する	左記に同じ	